



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 亮
問合せ先責任者（役職名）経営管理本部副本部長（氏名）池田 幸平（TEL）06-6411-1236
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,741	△0.1	108	33.8	97	26.9	64	6.4
2024年3月期中間期	2,744	4.2	81	86.5	76	94.6	60	137.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 64百万円（6.4%） 2024年3月期中間期 60百万円（137.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.42	—
2024年3月期中間期	5.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,223	1,406	26.9
2024年3月期	5,357	1,372	25.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,406百万円 2024年3月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.50	4.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	3.0	210	11.2	200	11.9	130	△2.5	10.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,317,000株	2024年3月期	12,317,000株
2025年3月期中間期	464,004株	2024年3月期	464,004株
2025年3月期中間期	11,852,996株	2024年3月期中間期	11,855,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな景気回復への動きが見られたものの、人件費や物流コストの増加、物価上昇による個人消費への影響が懸念される等先行き不透明な状況が続きました。一方、海外情勢はロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、中国経済の先行き懸念等、依然として不安定な状況が続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の売上高は、2,741百万円(前年同期2,744百万円、0.1%減)となりました。売上総利益は、504百万円と前年同期に比べ48百万円(10.7%増)の増益となりました。労務費やエネルギーコストは増加したものの、高付加価値製品の販売比率上昇等により、マージンを確保することができたことで、売上総利益率は前年同期より1.8ポイント改善し18.4%となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送コストの増加により前年同期に比べ21百万円増加しましたが、営業利益は108百万円(前年同期81百万円、33.8%増)と増益となりました。経常利益は97百万円(前年同期76百万円、26.9%増)と20百万円の増益となりました。最終的な親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等33百万円を差し引き64百万円(前年同期60百万円、6.4%増)と前年同期と比べ増益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格・人件費高騰による住宅価格上昇や金利上昇の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少が続きました。この状況のなか、当セグメントの売上高は1,963百万円(前年同期2,008百万円、2.2%減)と減収となりましたが、販売価格の維持、生産性向上による製造コスト削減、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化の結果等により、セグメント利益は前年同期に比べ16百万円増の151百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当中間期(1~6月)において、メインユーザーである自動車業界全体における減産はあったものの、同社主要販売先の生産は順調に推移し、同社の生産も引き続き高水準で推移しました。特に、電気自動車・ハイブリッド車関連のバッテリー・モーター及び自動運転化関連に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要が顕著であります。また家電や遊技関係向けの需要も堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、778百万円と前年同期に比べ42百万円増収(5.8%増)となり、セグメント利益は前年同期に比べ18百万円増の61百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、5,223百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]対比134百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ87百万円減少し、3,330百万円となりました。これは、現金及び預金が71百万円減少、受取手形及び売掛金116百万円減少、仕掛品が35百万円減少、電子記録債権が116百万円増加、原材料及び貯蔵品が36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ46百万円減少し、1,892百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資27百万円の増加に対して、減価償却費73百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前年度末に比べ168百万円減少し、3,816百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ223百万円減少し、2,643百万円となりました。これは主に短期借入金が116百万円減少、未払消費税等が82百万円減少、その他が32百万円減少し、電子記録債務が12百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ54百万円増加し、1,172百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ34百万円増加し、1,406百万円となりました。これは当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が64百万円、剰余金配当が29百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の25.6%から26.9%に改善し、1株当たり純資産も115.78円から118.70円と向上しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の業績に関して、建設・梱包向は10～12月の需要期にかけて貸家を中心に新設住宅着工戸数が堅調に推移する見込みであり、それに伴って釘製品の需要も徐々に回復するものと考えております。加えて、カーボンニュートラルへの社会的な取組みが本格化するなか、非住宅中高層建築物への木材活用が促進されており、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は伸びていくものと期待しています。収益面では、人件費、エネルギーコストの増加により、国内製品の製造コストが増加傾向であることを踏まえ、適正価格での販売を継続しながら、引続き生産性向上やコスト削減を重点課題として取り組んでまいります。

他方、電気・輸送機器向は、環境問題を背景に、ハイブリッド車を含む電動自動車など環境対策車への需要が益々増加してくるものと見られており、自動車メーカーの生産増加に牽引され、当社子会社製品の出荷量も大きく伸長していくものと考えております。収益面では、高付加価値のライセンス製品やオリジナル加工品であるパーツフォーマー製品等の主力製品の出荷が好調に推移し、全体収益を押し上げていくことが想定されます。

一方、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化、低迷する中国経済など海外情勢が日本経済に及ぼす影響をリスクとして考慮しておくことも必要であります。

上述の状況を加味した上で、今後の事業環境を見通した結果、2024年5月10日に公表しました通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日2024年11月11日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,096	551,036
受取手形及び売掛金	1,137,457	1,021,396
電子記録債権	268,126	384,473
商品及び製品	823,397	813,545
仕掛品	311,462	276,455
原材料及び貯蔵品	240,973	277,170
前払費用	18,271	13,975
その他	2,080	1,553
貸倒引当金	△5,636	△8,930
流動資産合計	3,418,228	3,330,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	623,198	609,397
機械装置及び運搬具(純額)	376,221	349,799
土地	732,441	732,441
リース資産(純額)	11,986	10,623
その他(純額)	33,300	31,413
有形固定資産合計	1,777,147	1,733,675
無形固定資産		
ソフトウェア	37,639	34,452
その他	0	0
無形固定資産合計	37,639	34,452
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	2,885	703
繰延税金資産	13,966	11,168
その他	119,169	124,089
貸倒引当金	△11,676	△11,646
投資その他の資産合計	124,571	124,542
固定資産合計	1,939,359	1,892,671
資産合計	5,357,587	5,223,346

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,494	694,496
電子記録債務	316,831	328,943
短期借入金	1,441,746	1,324,793
リース債務	2,726	2,726
未払法人税等	31,881	31,379
未払消費税等	101,196	18,449
未払費用	66,850	87,993
賞与引当金	79,697	58,258
役員賞与引当金	7,920	5,018
その他	124,488	91,705
流動負債合計	2,866,833	2,643,763
固定負債		
長期借入金	880,785	921,284
リース債務	9,360	7,997
役員退職慰労引当金	38,347	43,247
退職給付に係る負債	189,673	195,752
資産除去債務	249	249
繰延税金負債	—	4,066
固定負債合計	1,118,415	1,172,597
負債合計	3,985,248	3,816,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	722,693	757,340
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,372,339	1,406,985
純資産合計	1,372,339	1,406,985
負債純資産合計	5,357,587	5,223,346

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,744,164	2,741,448
売上原価	2,288,238	2,236,814
売上総利益	455,926	504,633
販売費及び一般管理費	374,798	396,075
営業利益	81,128	108,558
営業外収益		
受取利息	6	14
仕入割引	283	464
スクラップ売却益	764	—
その他	2,542	1,234
営業外収益合計	3,597	1,713
営業外費用		
支払利息	7,246	7,738
クレーム補償費用	—	4,747
その他	492	91
営業外費用合計	7,738	12,577
経常利益	76,986	97,693
特別損失		
固定資産除却損	245	54
特別損失合計	245	54
税金等調整前中間純利益	76,741	97,639
法人税、住民税及び事業税	16,690	26,496
法人税等調整額	△384	6,864
法人税等合計	16,306	33,360
中間純利益	60,434	64,279
親会社株主に帰属する中間純利益	60,434	64,279

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	60,434	64,279
中間包括利益	60,434	64,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,434	64,279
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,008,428	735,736	2,744,164	—	2,744,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,008,428	735,736	2,744,164	—	2,744,164
セグメント利益	134,838	42,273	177,111	△95,983	81,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,111
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△95,983
中間連結損益計算書の営業利益	81,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,963,341	778,106	2,741,448	—	2,741,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,963,341	778,106	2,741,448	—	2,741,448
セグメント利益	151,187	61,198	212,385	△103,827	108,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,385
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△103,827
中間連結損益計算書の営業利益	108,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当中間連結会計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,611,177	+2.9
電気・輸送機器向	620,510	+2.5
合計	2,231,688	+2.8

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,998,336	+0.3	358,292	+2.6
電気・輸送機器向	981,129	+32.8	277,011	+101.7
合計	2,979,466	+9.1	635,303	+30.6

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,963,341	△2.2
電気・輸送機器向	778,106	+5.8
合計	2,741,448	△0.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	585,082	21.3	605,417	22.1